

【エクアドル経済:2023年9月】

経済指標

(1)経済成長率

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)は、2023年の域内経済成長率を本年4月時点の1.2%から1.7%に引き上げ、エクアドルについても成長率予測が2%から2.3%に改善された。一方、世界経済は依然として低成長が続き、インフレ率の低下にも関わらず、先進国は収縮的な金融政策を続けるとした。なお、エクアドル中央銀行は2023年の成長率を2.6%としているが、経済不安やエル・ニーニョ現象等の影響を考慮しておらず、今後情報が更新される見込み。

(2)2023年財政赤字

アロセメナ経済財務大臣は、2023年における財政赤字は28億1,900万米ドル、GDP比2%になる見込みで、2022年の額を上回る旨発表した。一方、経済分野のシンクタンクである開発研究社(CORDES)は、政府が発表した予測値は現実性に欠けており、赤字額は50億米ドル、GDP比4%近くにのぼる可能性が高いと指摘している。

(3)新規雇用

労働省によると、2023年上半期には新たに36万3,259件の新規雇用が創出され、8月だけでもその数は2万7,736件にのぼった。経済学者のカルデロン氏は、この数字は経済の回復を示しており、引き続き官民連携や外国投資の促進といったさらなるアクションが必要である旨指摘した。さらに零細企業を強化し、将来的な中堅及び大企業への成長を促すための環境整備が不可欠であるとした。

(4)カントリーリスク

2022年6月に発生した先住民組織によるデモで悪化したカントリーリスクは、以後大幅に改善することなく、2023年8月には平均1,850ポイントに達した。ピークは8月3日の2,035ポイントで、同20日の大統領選挙第一回投票日には1,814ポイント、翌日には1,750ポイントまで下降したものの、再び上昇傾向にある。ダニエル・ノボア候補の決選投票進出が決まり一時的にリスクが下がった一方、ヤスニ国立公園での一部原油採掘停止が決定したことを受け、再び上昇しているとみられている。

(5)人口増加のペース減速

国立統計・国勢調査研究所(INEC)は、エクアドルにおける人口増加のペースが落ちており、高齢化の段階に直面している旨明らかにした。これには、2016年の大地震、パンデミック等の社会状況に加え、性に関する知識の向上、働く女性の増加による第一子出産の先延ばし等が影響している。また、2001年時点では女性の初婚年齢が平均27歳であったが、2010年には29歳、その後10年の間で32歳にまで上昇しており、INECのカスティージョ所長は、今後は出生する子どもの数が減り、高齢者が増加していくとコメントした。

エル・ニーニョ現象

(1)農作物への影響

国連食糧農業機関(FAO)は、エル・ニーニョ現象によって主にトウモロコシ、コメ、酪農・食肉畜産、小規模漁業の4つの産業が打撃を受ける可能性があり、被害額は20億米ドルにのぼると明らかにした。そのほか、アマゾン地域では不安定な降雨量によるカカオ生産への影響、山岳地域では雨不足や霧によるジャガイモ等の塊茎作物に被害が出る可能性があり、いずれも国の食料安全保障に関わる基本的な作物が影響を受ける見込み。その結果、これらの食料品の値上げが懸念されており、農作物に限らず、道路や橋への被害により、今後生産インフラも影響を受ける可能性がある。現在政府は、エル・ニーニョ現象は早ければ2023年10月に到来すると予測している。

(2)エビ養殖への影響

エビ養殖を含む生産者団体は、今後数か月の間に起こるとされているエル・ニーニョ現象の影響に対し懸念を示している。エスメラルダス県、サンタ・エレーナ県、マナビ県、エル・オロ県、グアヤス県のエビ生産組合及びエクアドル水産養殖連盟のクレスポ副会長は、今後エル・ニーニョ現象のリスク管理に関する経済緊急法案が提出され、憲法裁判所にて承認されることが重要である旨指摘した。現在発表されている見通しによると、エビ養殖面積全体の約50%が洪水の危機にさらされている。

二国間関係

ラッソ大統領は、第78回国連総会のフリンジでユン韓国大統領と会談し、10月10～13日にかけ韓国を訪問する際、自由貿易協定の事前署名を行い、その後11月に正式な署名を行う予定であることを明らかにした。その他の国との協定に関して、レガルダ生産貿易投資漁業大臣は、中国については9月末までに憲法裁判所の審査が終了し、一部再交渉を求められたコスタリカとの文書についても、修正が完了しているとした。また、パナマや米国を含むその他複数の国についても、交渉を進めるための作業が続いている旨コメントした。

IUU 漁業

17～27日にかけ、ガラパゴス諸島で違法・無規制・無報告(IUU)漁業に対する合同軍事演習「Galapex II 2023」が行われ、EU 及びその他13か国が参加した。エクアドル、米国、ペルー海軍のほか、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、フランス、イタリア、メキシコ、パナマ、英国の代表や代表団約700名が参加し、ラウ国防大臣は、IUU漁業は世界で最も多くの固有種が生息するガラパゴス諸島にとって大きな懸念事項であるとした。